

第 36 期

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

独立監査人の監査報告書
貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
重要な会計方針及びその他の注記
附属明細書

自 令和7年 1月 1日
至 令和7年12月31日

独立監査人の監査報告書

令和8年2月27日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 辰 也
業務執行社員

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパンの令和7年1月1日から令和7年12月31日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書(以下「計算書類等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 計算書類等に対する意見表明の基礎となる、計算書類等に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、計算書類等の監査を計画し実施する。監査人は、構成単位の財務情報の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告の「2. 会計監査人の状況」に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計 算 書 類

第36期（自令和7年1月1日 至令和7年12月31日）

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

貸借対照表

(令和7年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	446,423,478	流動負債	190,374,285
現金及び預金	15,117,369	買掛金	2,143,035
売掛金	26,521,045	短期借入金	80,595,200
割賦売掛金	302,336,310	コマーシャル・ペーパー	33,952,715
リース投資資産	47,895,997	一年以内償還予定社債	5,500,000
リース債権	845,964	債権流動化に伴う支払債務	45,887,488
短期貸付金	44,772,175	リース債務	237,294
前渡金	6,923,530	未払金	1,469,597
前払費用	586,453	未払費用	1,160,075
未収金	1,542,481	未払法人税等	756,791
未収収益	668,883	前受収益	303,513
その他	824,826	前受金	2,484,481
貸倒引当金	△135,247	預り金	526,009
残価引当金	△1,476,313	繰延割賦利息収益	14,510,934
固定資産	10,446,293	賞与引当金	153,831
有形固定資産	5,560,425	その他	693,316
建物	89,464	固定負債	232,047,734
建物附属設備	34,631	社債	1,500,000
構築物	3,290	長期借入金	163,000,000
機械及び装置	2,400	債権流動化に伴う長期支払債務	64,507,697
車両運搬具	118,632	預り保証金	2,528,056
器具及び備品	58,876	退職給付引当金	327,042
賃貸資産	4,407,630	資産除去債務	136,438
土地	845,498	その他	48,499
無形固定資産	583,240		
ソフトウェア	583,240		
電話加入権	0		
投資その他の資産	4,302,626	負債合計	422,422,020
関係会社株式	20,000	(純資産の部)	
長期前払費用	1,413,533	株主資本	34,447,750
長期差入保証金	1,355,094	資本金	1,010,000
繰延税金資産	1,513,998	利益剰余金	33,437,750
		利益準備金	252,500
		その他利益剰余金	33,185,250
		繰越利益剰余金	33,185,250
		純資産合計	34,447,750
資産合計	456,869,771	負債・純資産合計	456,869,771

損益計算書

(令和7年1月1日から令和7年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
割賦利息収益	8,982,174	
融資収益	681,326	
リース収益	1,878,238	
不動産賃貸収益	488,495	
保険手数料収益	1,127,098	
その他	570,699	13,728,031
営業費用		
支払利息	2,647,776	
社債利息	33,862	
販売費及び一般管理費	6,576,907	9,258,546
営業利益		4,469,485
営業外収益		
受取利息	24,924	24,924
経常利益		4,494,409
特別利益		
固定資産売却益	100,542	100,542
特別損失		
固定資産除売却損	61,148	61,148
税引前当期純利益		4,533,803
法人税、住民税及び事業税	1,568,557	
法人税等調整額	△ 121,349	1,447,207
当期純利益		3,086,596

株主資本等変動計算書

(令和7年1月1日から令和7年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,010,000	252,500	30,098,654	30,351,154	31,361,154	31,361,154
当期変動額						
当期純利益			3,086,596	3,086,596	3,086,596	3,086,596
株主資本以外の 当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	-	3,086,596	3,086,596	3,086,596	3,086,596
当期末残高	1,010,000	252,500	33,185,250	33,437,750	34,447,750	34,447,750

(注) その他利益剰余金はすべて繰越利益剰余金であります。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式：原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法

ただし、建物については、残存価額を見積処分価額または零とし、見積使用期間に基づく定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 残価引当金：当社が負担する残価変動損リスクに備えるため、当該評価損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金：従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。

(4) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数に基づき、定額法により按分した額を発生翌事業年度より費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理をしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 割賦利息収益の計上基準：割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦売掛金に計上し、支払期日の到来の都度金利相当額を割賦利息収益に計上しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準：売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(3) 保険手数料収益の収益基準：保険事業では、保険契約の枠組みの構築や販売支援・促進などの保険会社に対するサービス業務を主要な業務としております。当該履行義務は、保険契約者が保険会社に保険料を支払った時点で充足されます。サービス業務に係る手数料は、支払われた保険料に対し、一定の料率を乗じることにより算定された金額によって収益を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

割賦売掛金	122,865,129 千円
前渡金	6,923,530 千円
その他（流動資産）	295,000 千円
長期差入保証金	1,120,000 千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

債権流動化に伴う支払債務	45,887,488 千円
債権流動化に伴う長期支払債務	64,507,697 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,204,945 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,157 千円
短期金銭債務	100,697 千円

4. 保証債務に関する注記

ランボルギーニ車両購入債務に対して、次のとおり保証債務を行っています。

保証債務の極度額は次のとおりです。

株式会社アール・ピー・エム	971,402 千円
株式会社光岡自動車	1,727,197 千円
コーンズ・モータース株式会社	2,474,233 千円
ボロネーゼ株式会社	3,086,084 千円
光洋自動車株式会社	257,719 千円
株式会社コリーダモータース	1,507,847 千円
株式会社タジマモーターコーポレーション	823,996 千円

5. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

営業収益その他	2,831 千円
販売費及び一般管理費	177,613 千円

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式

20,200株

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な要因は、残価引当金、減価償却限度超過額等の否認によるものです。

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以降開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針等

当社が保有する金融資産は、主に割賦取引、リース取引、金融取引に係る債権であり、資金調達は銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によっております。

取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクを低減するため、当社の与信管理規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

資産運用と資金調達の金利形態や契約期間等のミスマッチによって発生する金利変動リスクを適正に管理運営するため、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、当社の資金流動性リスク管理規程に従い管理するとともに、資金調達手段の多様化を進めることで、資金流動性の確保に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2参照）。

(単位: 千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,117,369	15,117,369	-
(2) 売掛金 貸倒引当金 (※1)	26,521,045 △ 59,751	-	-
(3) 割賦売掛金 繰延割賦利息収益 残価引当金 (※1)	26,461,294 302,336,310 △ 14,510,934 △ 1,476,313	26,461,294	-
(4) リース投資資産 貸倒引当金 (※1)	286,349,063 47,895,997 △ 60,667	272,881,112	△ 13,467,951
(5) リース債権	47,835,330 845,964	44,595,758 1,102,206	△ 3,239,572 256,242
(6) 短期貸付金 貸倒引当金 (※1)	44,772,175 △ 14,829		
	44,757,346	44,757,346	-
資産計	421,366,366	404,915,085	△ 16,451,281
(1) 買掛金	2,143,035	2,143,035	-
(2) 短期借入金	80,595,200	80,595,200	-
(3) コマーシャル・ペーパー(※2)	33,952,715	34,000,000	47,285
(4) リース債務	237,294	231,535	△ 5,759
(5) 社債 (※3)	7,000,000	6,988,460	△ 11,540
(6) 長期借入金	163,000,000	160,542,416	△ 2,457,584
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務 (※4)	110,395,185	104,606,232	△ 5,788,953
(8) 預り保証金	2,528,056	2,512,494	△ 15,562
負債計	399,851,485	391,619,372	△ 8,232,113

(※1) 売掛金、リース投資資産、短期貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金または残価引当金を控除しております。

(※2) コマーシャル・ペーパーの貸借対照表計上額は、金利調整による割引料を控除しております。

(※3) 社債には、1年内償還予定の社債を含めております。

(※4) 債権流動化に伴う長期支払債務には、債権流動化に伴う支払債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(6)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)割賦売掛金、(4)リース投資資産及び(5)リース債権

これらは固定金利等によるため、金融債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1)買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は額面価額によっております。

(4)リース債務

リース債務については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5)社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7)債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務については、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化に伴う支払債務の元利金の合計額を同様の債権流動化を行った場合において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8)預り保証金

預り保証金については、当社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	20,000

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗建物及びオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
874,593	69,222	943,815	1,145,703

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高
親会社	Volkswagen Financial Services Overseas AG	被所有 間接100%	・ コマーシャル・ペーパー及び社債の発行に伴う被保証	債務被保証(注1)	40,952,715	—	—
				保証料の支払(注1)	16,117	—	—
親会社の 子会社	フォルクスワーゲン グループ ジャパン株式会社	なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 害賦販売に係る低金利補填金の受取 ・ Tactical Expense ・ 売掛債権の買取 ・ 車両の購入 ・ 車両リース料の受取 ・ 店舗賃料の受取 	低金利補填金の受取(注2)	4,101,065	未収収益	386,234
				Tactical Expense(注2)	661,582	未払金	298,795
				債権買取額(注2)	348,767,570	買掛金	—
				債権買取手数料の受取(注2)	252,920	未収金	8,741
				車両購入額(注3)	3,249,466	—	—
				リース料受取額(注4)	935,701	—	—
				店舗賃料の受取(注4)	195,425	前受収益	17,819
				リース車両の購入(注3)	4,172,162	買掛金	57,297
親会社の 子会社	Audi Volkswagen Retail Japan 株式会社	なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ オートリース ・ 売掛債権の買取 ・ 資金の貸付 ・ 店舗賃料の受取 	債権買取額(注6)	46,520,592	売掛金	2,818,313
				資金の貸付(注5)	21,591,405	短期貸付金	8,113,605
				資金の回収(注5)	15,945,511		
				貸付金の利息の受取(注5)	44,862	前受収益	—
						未収収益	15,773
				店舗賃料の受取(注4)	221,241	前受収益	19,987
				資金の借入(注5)	14,595,200	借入金	14,595,200

条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 保証率の料率は、Volkswagen Financial Services Overseas AGから提示された料率に基づき交渉の上、決定しております。
- (注2) 割賦販売に係る低金利補填金の受取、Tactical Expense 及び債権買取の条件は、一般市中金利等を勘案してその都度交渉の上、決定しております。
- (注3) 車両の購入については、市場価格を勘案して決定しております。
- (注4) リース及び店舗の賃貸取引の条件は、一般市中金利等を勘案して決定しております。
- (注5) 資金の貸付および借入の利率は、市場金利を勘案して決定しております。
- (注6) これらは、フォルクスワーゲングループジャパン株式会社より買い取った車両債権のうち、原債務者がAudi Volkswagen Retail Japan 株式会社となっている金額となります。
- (注7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,705,334円20銭
1株当たり当期純利益	152,801円78銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

計算書類に係る附属明細書

第36期（自令和7年1月1日 至令和7年12月31日）

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	102,148	—	—	12,684	89,464	366,809	456,274
	建物附属設備	41,591	348	—	7,307	34,631	238,676	273,308
	構築物	3,716	—	—	426	3,290	33,888	37,178
	機械及び装置	2,400	—	—	—	2,400	45,600	48,000
	車両運搬具	108,108	92,024	38,589	42,911	118,632	60,532	179,165
	器具及び備品	77,856	13,698	3,548	29,129	58,876	277,652	336,529
	賃貸資産	3,141,398	3,249,466	975,625	1,007,607	4,407,630	1,181,784	5,589,415
	土地	845,498	—	—	—	845,498	—	845,498
	計	4,322,719	3,355,537	1,017,763	1,100,067	5,560,425	2,204,945	7,765,370
無形固定資産	ソフトウェア	543,458	260,349	—	220,567	583,240		
	電話加入権	0	—	—	—	0		
	計	543,458	260,349	—	220,567	583,240		

(注1) 当期の建物附属設備の増加額は、レイアウト変更に伴う什器等の取得によるものであります。

(注2) 当期の器具・備品の増加額は、社内 PC 入替および通信設備の取得によるものであります。

(注3) 当期の器具・備品の減少額は、通信設備の廃棄によるものであります。

(注4) 当期の賃貸資産の増加額は、主に Company Car Lease に係る車両の取得によるものであります。

(注5) 当期の賃貸資産の減少額は、主に Company Car Lease に係る車両の売却によるものであります。

(注6) 当期のソフトウェアの増加額は、ディーラー支援システム (EVAS) の追加開発によるものであります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	707,001	135,247	－	707,001	135,247
残価引当金	937,309	1,476,313	－	937,309	1,476,313
賞与引当金	141,857	153,831	141,857	－	153,831
退職給付引当金	305,337	48,262	26,558	－	327,042

(注) 貸倒引当金、残価引当金の当期減少額（その他）は、洗替による戻入額であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
販売促進費	208,600	
給料諸手当	1,255,095	
旅費交通費	77,588	
保証料	1,896,820	
業務委託費	291,489	
諸手数料	41,527	
賃借料	338,732	
減価償却費	1,320,634	
EDP 関連費	792,308	
通信費	76,526	
会議費	13,042	
印刷費	808	
図書研修費	9,773	
租税公課	131,112	
貸倒引当金繰入額	△ 571,753	
残価引当金繰入額	539,003	
その他販売費及び一般管理費	155,597	
計	6,576,907	